

2020年5月7日 全10頁

統合報告書における SDGs 関連開示の拡大

開示表彰企業では SDGs 方針から具体的取り組みまで開示が進む

金融調査部 研究員 藤野大輝

[要約]

- 昨今、SDGs への注目度が高まっており、SDGs 等に関する開示をする企業も増えている。本稿では、統合報告書や IR に関する表彰を複数受けた 54 社の統合報告書を見たとうえで、SDGs に関する情報をどのように開示しているのか、共通点を整理し、示唆を得る。
- 複数表彰企業の共通点としては、経営者メッセージで SDGs に言及していること、マテリアリティを特定して価値創造ストーリーに SDGs の観点を盛り込んでいること、中期経営計画等に SDGs の観点を導入して SDGs に関する実績・目標を開示していること、セグメント、セクターごとの SDGs への対応を示していること、サプライチェーンとの関係を記載していること、などが挙げられる。
- 企業としては、複数表彰企業に共通の開示の方法も参照しつつ、各社が工夫をして、その企業における SDGs に関する全社的な方針から具体的な事業への反映の仕方まで、統合報告書等を通じて自主的な開示を行っていくことが期待される。

1. はじめに

昨今、SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) への注目度が高まっている。SDGs は 2015 年の国連サミットで示された、2030 年に向けて達成を目指す、持続可能な世界のための 17 の目標のことである。

特に、企業における SDGs の重要性が高まっているといえる。わが国では、2016 年に持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部が設置され、「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」が策定されている (2019 年に改定) ほかに、「SDGs アクションプラン 2020」も公表されている。企業に向けては、経済産業省が「SDGs 経営ガイド」を 2019 年に公表しているほか、外務省は SDGs 達成に資する優れた取組を行っている企業等を表彰する「ジャパン SDGs アワード」を毎年公表している (表彰の主体は SDGs 推進本部)。また、機関投資家を中心に、ESG 投資が活発化しており、ESG やサステナビリティの観点に基づく株価インデックスも公表されている。

政府や機関投資家だけでなく、企業においても、先述の政府の要請や ESG 投資の活発化、消費者の SDGs への関心の高まり等を背景に、SDGs への取り組みの強化を図っていくことが求められ

ていると考えられる。各企業は、自社の事業の持続性、環境や社会の持続性への影響などを伝えるべく、SDGs や ESG に対する取り組みや考え方を開示することが求められる¹。法的な定め、もしくは上場企業に対する要請として、有価証券報告書の開示事項を定める企業内容等の開示に関する内閣府令（開示府令）の改正や、コーポレートガバナンス・コードの改訂等に伴い、非財務情報の開示の強化が求められるようになってきていることにも、こうした潮流が表れているといえるだろう。

本稿では、特に、統合報告書においてどのように SDGs 等に関する情報を開示するべきかを検討する。統合報告書や IR に関する以下の表彰等を複数受けた 54 社の統合報告書を見たうえで、SDGs に関する情報をどのように開示しているのか、共通点を整理し、示唆を得る。

- ・ GPIF 「優れた統合報告書」(2019 年)
- ・ GPIF 「改善度の高い統合報告書」(2019 年)
- ・ 日本経済新聞社 「日経アニュアルレポートアワード」(2019 年)
- ・ WICI ジャパン 「統合報告優良企業表彰」(2019 年)
- ・ 日本 IR 協議会 「IR 優良企業賞 2019」
- ・ 日本証券アナリスト協会 「2019 年度 ディスクロージャー優良企業」

図表 1 開示について複数の表彰等を受けた企業（全 54 社、50 音順）

AGC	住友化学	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
ANAホールディングス	住友商事	ピジョン
J.フロント リテイリング	積水化学工業	日立建機
JFEホールディングス	ソニー	日立製作所
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	ダイキン工業	不二製油グループ本社
アサヒグループホールディングス	大東建託	堀場製作所
味の素	中外製薬	丸井グループ
アドバンテスト	東急不動産ホールディングス	三井化学
伊藤忠商事	東京応化工業	三井住友フィナンシャルグループ
荏原製作所	東京海上ホールディングス	三井物産
オリックス	東京電力ホールディングス	三菱UFJフィナンシャル・グループ
花王	ナブテスコ	三菱ケミカルホールディングス
カゴメ	日本精工	三菱商事
カプコン	日本航空	ミネベアミツミ
麒麟ホールディングス	日本郵船	ヤマハ
コニカミノルタ	日本ユニシス	横河電機
塩野義製薬	野村総合研究所	リクルートホールディングス
新生銀行	野村不動産ホールディングス	リコー

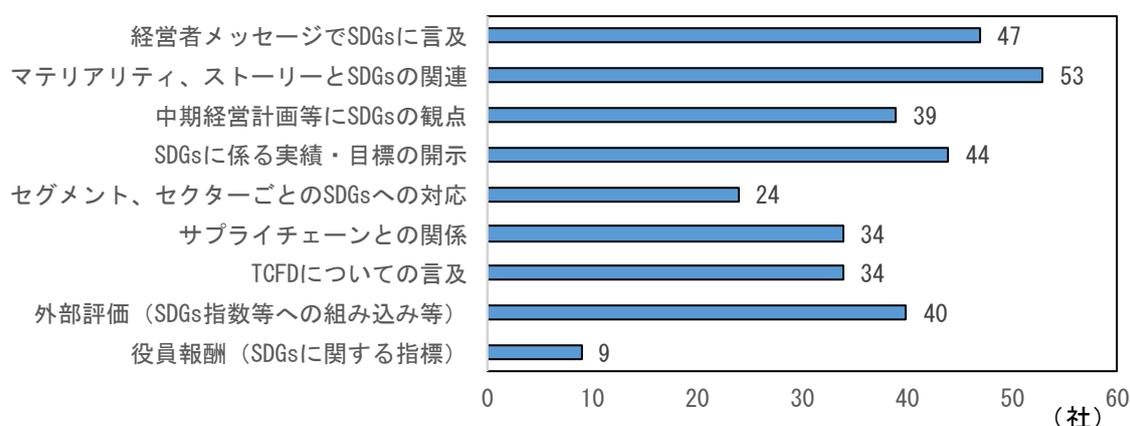
(注) 2020 年 5 月 7 日現在の社名を記載している。

(出所) 各種表彰等より大和総研作成

¹ SDGs と ESG は異なる概念であるものの、企業の開示においては重なる部分も多いため、本稿では明確に両者を区別しないこととする。

2. 複数表彰企業における統合報告書での SDGs 開示の共通点

図表 2 複数表彰企業における統合報告書での SDGs 開示の共通点 (n=54 社)



(出所) 各社統合報告書より大和総研作成

(1) 経営者メッセージでの SDGs への言及

表彰企業の多く (47 社/54 社) が、統合報告書における経営者からのメッセージにおいて、SDGs について言及している。経営者メッセージとは、代表取締役社長等の経営者が経営計画の進捗の振り返りや事業環境の見通し等について、経営者としての考え等を示すものである。投資家にとっては、経営者の考えを知ることができる重要な情報源の一つであろう。

経営者メッセージで SDGs に言及することは、経営者がその企業の取り組みによる環境や社会の持続性への影響や環境変化等の事業への影響といったリスクをどう考えているのか、SDGs への考え方をどのように事業活動に組み込んでいるのかを示すという点で、効果的であると考えられる。

例えば、三井化学株式会社は、2019 年の統合報告書 (三井化学レポート 2019) において、経営者メッセージとして代表取締役社長執行役員 CEO のサステナビリティマネジメントや気候変動への考え方を示すとともに、「サステナビリティ対談」として、当該 CEO と、SDG パートナーズの代表取締役 CEO の対談を載せている。当対談では、今後、企業トップが ESG の推進をどのように図っていくのかという点について具体的に言及している。

また、ANA ホールディングス株式会社も、2019 年の統合報告書で、経営者メッセージで ESG 経営の推進に触れるとともに、代表取締役社長と慶應義塾大学大学院の教授との対談を掲載している。対談では、ANA グループの SDGs 等に関する具体的な取り組みに言及するとともに、あるべき ESG 経営や情報開示の促進等についての経営者としての考え方が示されている。

ここでは、事例として対談の形を取っているものを挙げているが、必ずしもそうした形だけが求められているわけではない。どのように経営陣の SDGs への考えを説明すればよいのか、各社にとって最も適した形を検討することが重要であろう。

(2) マテリアリティの特定、価値創造ストーリーとSDGsの関連

表彰企業のほとんど(53社/54社)が、SDGsの観点から踏まえたうえで、各社のマテリアリティ(重要課題)を特定し、各マテリアリティにどう対応するべきか等について統合報告書で開示している。また、特定したマテリアリティやSDGsが価値創造ストーリーにおいてどう位置付けられているのかについても、記載している。

マテリアリティとは、企業が事業活動を行っていくうえで、自社、ステークホルダー、社会等にとって、何が重要な課題であるかを示したものである。最近では、特に環境や社会への影響が大きい項目等について注目度が高まっており、GRIスタンダード等の国際的なガイドラインでもマテリアリティの特定が推奨されている。マテリアリティの特定の際にSDGsの各目標を基に検討を行っている企業や、特定したマテリアリティをSDGsと紐づけて考えを示している企業が多く見受けられた。企業からすれば、特定したマテリアリティが、企業の価値創造に与える影響や、環境や社会に与える影響を利用者に対して可視化することができると思われる。

図表3 三井物産株式会社のマテリアリティの特定



マテリアリティとSDGsの関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
安定供給の 基盤をつくる	●	●	●				●					●		●	●			
豊かな暮らしを つくる	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
環境と調和する 社会をつくる			●			●	●	●			●	●	●	●	●			
新たな価値を 生む人をつくる			●	●	●			●		●								
インテグリティの ある組織をつくる		●	●		●	●	●			●		●	●	●	●	●	●	●

マテリアリティ	社会課題の認識	主なリスクと機会	三井物産の取り組み
安定供給の 基盤をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加と資源・エネルギー・素材・食料・製品などの需要拡大 気候変動に適応するための生産・供給能力向上 食料・製品の安全・安心 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴う資源・エネルギー・素材・食料・製品などの安定供給不全 食料・製品の最終消費者の安全・健康上のトラブルによる信用低下 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に適応するための生産・供給能力向上 トレーサビリティ確立による競争力拡大、責任あるマーケティングによる需要拡大など 	<ul style="list-style-type: none"> 川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、資源および素材の安定供給に貢献 金属資源・エネルギーの安定供給への貢献、長期的に持続可能なポートフォリオの維持 安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する取り組みや気候変動対応、異常気象、その他の災害への対策の推進 安全・安心な製品・食料の提供 食料分野におけるトレーサビリティ管理

(出所) 三井物産株式会社「統合報告書 2019」より抜粋

例えば、三井物産株式会社の2019年の統合報告書では、図表3の5つのマテリアリティを特定したうえで、それらのマテリアリティがSDGsとどう対応しているのかを表で示している。また、各マテリアリティについて、「社会課題の認識」を示したうえで、どのようなリスクと機会があるかを検討し、マテリアリティに対してどう取り組んでいくのかを表の形で開示している。

また、アサヒグループホールディングス株式会社では、2018年の統合報告書で、「ステークホルダーにとっての重要性」、「アサヒグループにとっての重要性」がどちらも高い18個のマテリアリティ項目を特定し、それぞれについて対応するSDGsの項目を示すとともに、((3)で後述する実績・目標とも関連するが)達成すべきKPIをマテリアリティごとに設定している(図表4)。

図表4 アサヒグループホールディングス株式会社のマテリアリティごとのKPI

重点領域	重点テーマ	KPI(社名の記載がないものはグループ全体のKPI)
ネガティブ・インパクトの排除		
	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までにCO₂排出量ゼロを目指す(アサヒ カーボンゼロ) ※国内より取組み開始 2030年までにCO₂排出量30%削減を目指す(2015年比) ※国内
	原材料の安定調達	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに持続可能な原料調達100%を目指す ※国内より取組み開始 2050年までに持続可能な容器包装利用100%を目指す ※国内より取組み開始 2030年までにプラスチック製容器包装(PETボトル、ラベル、キャップ、プラスチックボトル)の全重量の60%にリサイクルPET、植物由来の環境配慮素材などを使用する(アサヒ飲料(株))
	持続可能な水資源の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに持続可能な水資源利用100%を目指す ※国内より取組み開始 2025年までに国内ビール工場ウォーターニュートラルを実現
	資源循環・汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 副産物・廃棄物の再資源化の推進 ※国内
	環境・社会配慮商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装の軽量化、簡素化、再生材利用の推進 ラベルレスボトルを拡大するなどプラスチック製容器包装の重量削減を目指す(アサヒ飲料(株)) プラスチック以外の容器や、新しい環境配慮素材の研究開発を目指す(アサヒ飲料(株))

(出所) アサヒグループホールディングス株式会社「2018年統合報告書」より抜粋

企業としては、自社やステークホルダーにとって重要である課題をどのように特定するのかを検討するとともに、特定したマテリアリティに対してどう取り組んでいくのか、その取り組みを達成することでどのような効果が見込まれるのか等を開示することが望ましい。

(3) 中期経営計画等へのSDGsの観点の導入、SDGsに関する実績・目標の開示

表彰企業のうち、多くの企業(39社/54社)が中期経営計画などの中長期の事業計画にSDGsの観点を盛り込んでいる、もしくは、中期経営計画等とは別にサステナビリティに関する中長期の計画を策定している。また、同様に多くの企業(44社/54社)が、サステナビリティに関する何らかの目標やKPIを設定し、その目標値と実績値を開示している。

SDGs等の観点を中期経営計画等に織り込むことは、サステナビリティへの考え方がどのように事業計画と関連しているのかを示すために重要であると考えられる。また、将来的に企業の活動がどのように環境や社会に影響をもたらすと考えているのかを投資家等に伝えることにもつながる。

サステナビリティを織り込んだ計画の進捗を可視化するためには、目標や KPI を設定し、実績値・目標値を開示することが有用であると考えられる。

例えば、MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社は、「MS&AD 統合レポート 2019」において、中期経営計画「Vision 2021」の概要を示している。「Vision 2021」では、2030 年に目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」と定め、そのための 7 つの重点課題 (CSV 取組) を掲げている。また、「Vision 2021」の進捗として、財務数値目標とともに、「お客さま満足度」や「CO₂ 排出量」といった非財務指標の目標と実績を記載している。このように、当該企業では、経営計画の中にサステナビリティへの取り組みを位置付け、事業とサステナビリティがどう関連しているのかを具体的に示すとともに、その取り組みの進捗の可視化を図っている。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、2019 年の統合報告書 (KAITEKI レポート 2019) で、「サステナビリティの進捗」を開示している。ここでは、「ステークホルダーの重要度」と「MCHC グループ (筆者注: 三菱ケミカルホールディングスグループ) の重要度」の二軸で特定したマテリアリティに関して、サステナビリティ (MOS: Management of Sustainability) 指標を導入し、各指標について 2020 年度の目標値と現在の実績値を記載している。このようにマテリアリティへの取り組みを数値化することで、より進捗度や効果がわかりやすくなる工夫がなされている。

(4) セグメント、セクターごとの SDGs への対応

表彰企業のうち、半数弱の企業 (24 社/54 社) はセグメント、セクターごとに SDGs に関する取り組み等の情報を開示している。統合報告書において事業ごとに財務情報を開示している企業は多いが、これらの企業は財務情報とともに、セクターごとの SDGs への具体的な取り組み等を記載している。

セグメント、セクターごとに SDGs に関する情報を開示することで、(1) ~ (3) で前述した企業全体としての SDGs に対する考え方や方針等が、各事業にどのように落とし込まれているのか、具体的にどのような取り組みが行われているのかを、投資家等に伝えることが可能になる。これにより、企業が実際に SDGs に関してどのような活動を行っているのかの詳細なイメージが把握できるような工夫がなされている。

例えば、積水化学工業株式会社は、2019 年の統合報告書で、事業 (カンパニー) ごとに SDGs へどのように貢献しているのか記載している。具体的には、環境・社会問題からのニーズに対してそのカンパニーとして、どのような技術で、どのようなソリューションを提供しているのかを図の形で示している。また、SDGs に対応する製品としてどのようなものがあるのかについても記載している (図表 5)。

図表 5 積水化学工業株式会社のカンパニーごとの SDGs への貢献

事業活動を通じたSDGsへの貢献

～住宅カンパニー～



(出所) 積水化学工業株式会社「統合報告書 2019」より抜粋

(5) サプライチェーンとの関係

表彰企業の中には、製造業等を中心に、サプライチェーン、特に調達のプロセスにおける SDGs の観点や CSR 調達の指針等を開示している企業も多い (34 社/54 社)。SDGs や CSR は本来一企業だけでなく、社会全体に影響しうるものである。その点を踏まえ、自社だけでなく、サプライチェーン全体として SDGs や CSR を重視した取り組みを行っていることを示すことは、より効果的であると考えられる。

例えば、J. フロント リテイリング株式会社は、2019 年の統合報告書で、取引先とともに社会的責任を果たしていくための行動原則の策定やサプライチェーン全体での循環型社会実現に向けた取り組みを行っていることを示している。こうした活動によって、自社と取引先の双方の企業価値向上を実現することを目指していると記載している (図表 6)。

図表6 J. フロント リテイリング株式会社の「サプライチェーン全体のマネジメント」

調達から消費まで、サステナブルに。



サプライチェーン全体のマネジメント

サプライチェーン全体での社会的責任の遵守および環境に配慮した取り組みの推進により、サプライチェーン全体のリスクを排除し、お客様が環境面・社会面で楽しく安心してご利用いただける商品を提供することでお取引先様と双方の企業価値向上を実現します。

目標

2030年に到達すべき目標
 ▶ サプライチェーン方針(お取引先様行動原則)浸透目標 100%
 ▶ Scope3 CO₂排出量削減目標 40%削減を目指す。*2021年発表

当社のサプライチェーン

当社グループは、中核事業である小売業において、商品原料の調達から製造・販売・消費までのサプライチェーンにおける販売・サービスを中心とした役割を担っています。環境課題、社会課題の解決のためには、当社が直接関わる部分はもちろんのこと、お取引先様を含めたサプライチェーン全体における取り組みが不可欠です。



JFR 行動原則と

お取引先様行動原則を策定

サプライチェーン全体における環境・社会的なリスクを排除するため、当社は「JFR 行動原則」と「お取引先様行動原則」を策定しました。

「JFR 行動原則」「お取引先様行動原則」は、JFRグループとお取引先様がともに社会的責任を果たしていくために遵守すべき事項を定めたものです。各原則は「JFR 行動方針」「お取引先様行動指針」に加えて4つの方針「調達方針」「人権方針」「高効率防止方針」「労働安全衛生方針」を定めています。本原則を遵守することで、お取引先様とともに社会的責任を果たし、双方の企業価値向上を目指していきます。

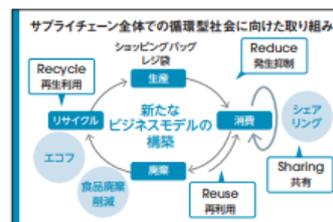
お取引先様行動原則に関する今後の取り組み

2019年夏以降お取引先様の賛同を得るため、適宜説明会等を実施しながら、「お取引先様行動原則」をご理解いただくとともに、本原則に準拠した活動をお願いしていきます。また今後本原則の遵守状況を確認するためのアンケートの実施やアセスメントの体制も順次整えていきます。また社会的責任の遵守および環境負荷の少ない商品・サービス等に配慮した事業活動を行うことを約束して頂くことのできる新規営業取引の開拓を推進していきます。

サプライチェーン全体での循環型社会実現に向けた取り組み

当社グループは、環境に配慮したリサイクルやリユース活動を通じて顧客参画型の購買スタイルの提案やシェアリングエコノミーに対する新しいビジネスモデルの開発を目指します。

大丸松坂屋百貨店では2016年度から実施している「エコフ(ECOFF)リサイクルキャンペーン」のほか、2019年8月から16店舗で使用しているショッピングバックをFSC認証を受けた環境配慮型紙を使用したものに、また食品ポリ袋を「植物由来の原料を30%使用した製品」に順次切り替えるなど、循環型社会実現への取り組みを進めています。



(出所) J. フロント リテイリング株式会社「統合報告書 2019」より抜粋

(6) TCFD についての言及

SDGs には、「気候変動に具体的な対策を」という目標が掲げられている。これに対応して、昨今注目されているのが、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) である。TCFD とは、2015年12月に金融安定理事会 (FSB) が設置したタスクフォースであり、気候変動に伴うリスクと機会をシナリオ分析に基づいて開示することを「TCFD 最終報告書」(2017年6月)で提言している。わが国でも200社以上がすでにTCFDへの賛同を表明しており、気候変動リスク・機会の開示のための取り組みを進めている。

表彰企業の中にもTCFDに賛同している、もしくは、賛同を検討している企業があり、その旨

や気候変動リスク・機会について統合報告書で開示している企業も見受けられた(34社/54社)。TCFDに関しては、わが国で開示が義務付けられているわけでも、開示の形式等が指定されているわけでもない。そのため、CSR 報告書や統合報告書のような自主開示の形で気候変動リスク・機会に関する開示を行うことが想定される。

例えば、JFE ホールディングス株式会社は、2019 年の統合報告書 (JFE GROUP REPORT 2019) において、TCFD に賛同を表明した旨と、TCFD 提言に沿った気候変動に関するシナリオ分析を開示している。気候変動に伴うシナリオを複数設定し (2°Cシナリオ、4°Cシナリオ)、それぞれのシナリオごとに、事業に影響を及ぼす重要な要因を選定している。重要な要因ごとに、社会の変化・変化への対応、自社に対するステークホルダーの期待・懸念、評価結果を表の形で示している (図表 7)。

図表 7 JFE ホールディングス株式会社の TCFD に関する開示

シナリオ分析結果		社会の変化・変化への対応	JFEグループに対するステークホルダーの期待と懸念	評価結果
2°Cシナリオ 重要な要因 ① 鉄鋼プロセスの脱炭素化	鉄鋼プロセスに対する社会的な脱炭素要求の高まり	大規模な脱炭素を実現する革新技術の導入 カーボンプライスの導入	• 革新技術で大きく貢献 • 革新技術導入のための投資負担の増加 • カーボンプライス導入による操業コスト増加	【機会】 ▶ 既存技術に加えて革新技術を開発・実装 【リスク】 ▶ 革新技術導入の投資負担は可能 ▶ カーボンプライスは世界共通で導入されコスト競争力は維持
2°Cシナリオ 重要な要因 ② 鉄スクラップ有効利用ニーズの高まり	炭素排出量が小さい電炉法への注目の高まり	電炉鋼の期待の高まり スクラップ発生量の増加	• 電炉鋼による転炉鋼の代替 • JFEグループにおける電炉鋼生産の拡大	【機会】 ▶ スクラップ供給量に制約があり、転炉鋼生産は増加 ▶ 電炉鋼生産 ▶ 電炉エンジニアリングの拡大 ▶ スクラップ物流ビジネスが拡大
2°Cシナリオ 重要な要因 ③ 自動車向け等の鋼材需要の変化	自動車に求める需要の変化 素材への環境性能要求の高まり	EVモーター増加 内燃機関減少 軽量化でマルチマテリアル化 脱炭素・リサイクル性要求	• EVモーター用の電磁鋼板需要が増加 • 内燃機関の減少で特殊鋼需要が減少 • マルチマテリアル化による自動車向け鋼材の代替 • 鋼材へのさらなる脱炭素・リサイクル性要求	【機会】 ▶ EV化で電磁鋼板の需要増加 ▶ 自動車販売台数の増加で特殊鋼需要増加 ▶ 自動車用高強度鋼板の需要増加 ▶ 鋼材のリサイクル性に再注目 【リスク】 ▶ マルチマテリアル化の影響は限定的
2°Cシナリオ 重要な要因 ④ 脱炭素を促進するソリューション需要の拡大	脱炭素社会への移行	移行を促進するソリューション需要の拡大 省エネ技術の海外展開	• 再生可能エネルギー発電プラント • 日本で開発・実用化した先端省エネ技術 (BAT) の、途上国などにおける低炭素ビジネス (エコソリューション)	【機会】 ▶ 再エネ (バイオマス、地熱、太陽光発電) プラントの一貫施工・運営 ▶ こみ焼却炉、プラスチックリサイクルプラントの一貫施工・運営 ▶ COU・CCS設備の一貫施工 ▶ 低炭素ビジネスの海外展開
4°Cシナリオ 重要な要因 ⑤ 気象災害多発による原料調達不安定化	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	原料調達の不安定化	• 原料調達の不安定化	【リスク】 ▶ 具体的対策を推進中「代替調達・ソース分散」「設備能力増強」
4°Cシナリオ 重要な要因 ⑥ 気象災害による拠点損害	気温上昇に伴う気象災害の激甚化		• 台風や大雨による被害増加 • 洪水被害増加 • 海面上昇による浸水被害発生	【リスク】 ▶ 洪水・浸水対策などは既に実施中 ▶ 海面上昇による浸水影響は対応可能レベル
4°Cシナリオ 重要な要因 ⑦ 国土強靭化	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	インフラ強化の重要性増大 災害対策製品の需要増加	• インフラ強化に資する鋼材・関連製品で貢献	【機会】 ▶ 鋼材・関連製品でインフラ強化

(出所) JFE ホールディングス株式会社「JFE GROUP REPORT 2019」より抜粋

(7) その他

そのほか、表彰企業の中には、SDGs 等に関する外部評価（SDGs の観点からの株価インデックス等への組み込みなど）を開示している企業も多い（44 社／54 社）。外部評価を記載することで、自社が SDGs に関して評価されている企業であることを投資家等に伝えることができる。

さらに、役員報酬に SDGs の観点を導入し、その旨を統合報告書で開示している企業もいくつか見受けられた（9 社／54 社）。開示府令の改正によって、役員報酬の中でも業績連動報酬について詳細の開示が求められるようになったが、企業によっては業績連動報酬の参照する指標として、SDGs 等に関連した非財務情報を採用しているところもある。業績連動報酬について、法定開示（有価証券報告書）では詳細な開示が義務化されているが、統合報告書でもそうした開示を行っている企業も見受けられた。

例えば、日本精工株式会社は、短期業績連動報酬として、営業利益率、ROE、キャッシュ・フローの他に、CO2 排出量削減、安全及び品質向上等の ESG に関する課題の目標達成度を指標として用いている旨を 2019 年の統合報告書（NSK レポート 2019）で開示している。また、株式会社丸井グループは、業績連動型株式報酬の目標とする指標に、ESG 評価指標として「DJSI World の構成銘柄への選定の有無」を採用していることを 2019 年の統合報告書（共創経営レポート 2019）で開示している。

3. SDGs に関する開示への需要は高まると考えられる

統合報告書等の開示に関して表彰を受けている企業では、SDGs の開示に力を入れていることが分かった。それも、SDGs に関して横並びの開示をするのではなく、経営者の考え方、重要課題の特定、価値創造ストーリーへの組み込み、目標の設定と進捗度、セグメントごとの取り組み、サプライチェーンとの関係など、自社ならではの方針と、その方針がどう個々の事業や取引先に反映されているかを、各社が工夫しつつ開示していることが見て取れた。

今後も、SDGs に関しては、投資家、消費者、取引先等のステークホルダーの関心が高まっていくものと考えられる。企業側も SDGs への取り組みをさらに強化していくことであろう。企業としては、自社が SDGs についてどのような考えを持っており、どのような取り組みをしているのかを利用者にとってわかりやすく説明することが重要であろう。ステークホルダーの関心の高まりに応えるためにも、複数表彰企業に共通する開示の方法も参照しつつ、各社が工夫をして、企業全体の方針から具体的な事業への反映の仕方まで、統合報告書等を通じて自主的な開示を行っていくことが期待される。